

コメント

- ・補償制度については、都道府県によって状況が違っている。さらに国からの要請では、法的には補償がなく、労災や民間保険で賄うよう言われており、これは適切ではないと考えている。

質問と回答

- ・熊本の事業者の方々は、事前に地震発生の危機感があったのか？

回答：一部を除き、なかった。

- ・地整がテックフォースとともに他県の建設業者を連れてきて現地が混乱した、とのことであるが、発注者間の連携したコントローラーが必要ではないか？

回答：九州地方整備局はテックフォース派遣に当たって市町村に事前連絡したとのこと。市町村内で被災直後の混乱のため情報共有できていなかったのではないか。

- ・応急復旧工事で故意でなく第三者被害や財産を棄損した場合の補償はどのようになっているのか？

回答：分からない。その都度協議になるのではないか。

- ・地震時には、道路など公共施設の復旧のほかに、水道、ガス、電気の復旧、さらには、民間の施設の復旧との競合が出てくるとされる。他セクターとの復旧資源の奪い合いについて、何か解決策はあるか？

回答：水道、ガス、電気は専門部隊が応援に来る。新幹線と高速道路は大手が対応する。一方、地域の中堅クラス建設業は国の機関、県、市町村などと多重の災害時協力協定を結んでいて、やりくりしに苦労した様子であった。

- ・地元の建設会社の方々が自らも被災している中で復旧していることは国民として深く感謝すべき。ところが、マスコミの多くは自衛隊、消防、警察、ボランティアの活動のみを取り上げ、なかなか建設会社の活動を評価しないが、熊本地震ではどうだったのか？

回答：建設会社の貢献を報道していないという強い不満が聞かれた。

以上